

平成 25 年度 ジャパンコミュニケーション事業計画

{経営方針}

1 国際規格として承認されている **ISO27001, 9001, 14001**、の運用を通して、その理念の下、受益者負担、情報の共有化を経営の基本方針とし、社員一人一人の能力向上を図る機会を提供し続ける技術者集団を目指す。

***品質と信頼性 (ISO9001)・環境への負荷の軽減 (ISO14001)・情報セキュリティ管理 (ISO27001)**

上記3つのISOは、システムとしては別のものであるが、これらを運用するのは人である。との観点に立ち、株式会社ジャパンコミュニケーションの業務に携わる全社員のクオリティ（技量、意識、見識、観察力、洞察力、判断力）を鍛え、向上させることを最重要課題として取り組む。

2 昨年度までの業務受注形態は、派遣と請負が7：3の割合であったが、今年度において5：5までに改善された。引き続き、今後2年間で一括受注（請負）増を図り、派遣と請負の受注割合を3：7までに引き上げる。

***利益率UP、業務・開発ノウハウ蓄積のため**

3 T a l e n d（データマイニング、データ移行、ビッグデータ対応、システム統合用ソフト）の技術部門の責任会社として引き続き普及に努めるとともに顧客開拓を進める。

***ソフトバンク、KDDI、NTTデータ、ユニシス、パナソニック他**

上記の経営方針を全社員に徹底させるため、前年度同様にP D C A（Plan→Do→Check→Action）を日常業務の中でO J Tとして常態化し、常に自己研鑽の持続とクオリティ管理ができるようにする。

1. 第 12 期の事業報告

ギリシャの国家財政の破綻に端を発したEUの経済混乱は、リーマンショック以降あらゆる手を打って景気回復を模索してきた米国はおろか右肩上がりが続いていた中国や韓国にも暗い影を投げかけ、世界の实体经济に虚脱感を伴った不況を引き起こしております。この危機を脱するため、EU や米国は様々な手を打っていますが現状において効果的なものとはなっていません。わが国においては、尖閣諸島を巡っての日中間における経済的遅滞、日韓における竹島問題による影響が相乗的に私達の IT 業界にも負の効果を伴って及んできております。

弊社においては、第 10 期の最後の 4 半期に顧客企業から見積額の見直しや請求額からの値引きといった厳しい要請が始まり、こうした要請は第 12 期に入ってから治まることはなく、弊社としては長年付き合ってきた顧客に対しては値引き要請等の要望をある程度は飲みつつ、新規受注案件の開拓に努めるとともに、新しい顧客の開拓にも全社一丸となって取り組んできました。

その努力の甲斐あって、第 11 期を大幅に上回る売上高を確保でき、加えて 16 社の新規顧客と口座を開き取引が始まりました。

今期に入っても前期（第 12 期）に引き続き、ソフトバンク、大興電子、インテック、KDDI、NTTデータ、ユニシス、といった会社との商談交渉が進んでいます。

弊社は、第 12 期において黒字転換を果たしました。全社員一丸となって利益率の向上を図り経費の削減を進めた結果です。

さて、日本の政治経済に目を向けてみると、政権が自民党に変わり、アベノミックスへの期待感から日経平均、為替は大きく動いています。また、実際の現場でも既に色々な物の単価が上がっており、「数年」は景気が上向くと思えます。しかし、この「数年」という山の先には何があるのでしょうか？

それは「次の谷」です。これに備えるべき意識、知識、知恵、行動が必要な時代なのです。

ここ数年は景気が上向いたとしても、それは永遠に続く訳ではありません。それは「バブル経済の崩壊」という形で多くの会社が経験したはずで、「外的環境」は常に変化しますし、大きく、かつ、一気に動くこともあります。

今後の日本経済を「長期的に」考えた場合、「中小企業だからこそ、今から準備しておくことが必要」なのです。

以下の事業計画案は、そうしたリスクを十分に考慮したうえで作成したものです。社員全員で一丸となって取り組んでいただきたくお願いいたします。

2. 第13期の事業計画

(1) 事業計画

| (単位：円) / 期 | 前 期 | 後 期 |
|---|-------------|-------------|
| 売上高 | 220,000,000 | 230,000,000 |
| 売上原価 (外注費) | 36,000,000 | 44,000,000 |
| 売上総利益 | 184,000,000 | 186,000,000 |
| 販売費及び一般管理費 (役員報酬、給与等の人件費 及び借入金返済額を含む) | 175,000,000 | 182,000,000 |
| 営業利益 | 9,000,000 | 4,000,000 |
| 営業外利益 | 100,000 | 100,000 |
| 営業外費用 | 500,000 | 500,000 |
| 経常利益 | 8,600,000 | 3,600,000 |
| 税引前当期利益 | 8,600,000 | 3,600,000 |
| 税引後当期利益 | 4,300,000 | 1,800,000 |

(2) 事業計画達成のための具体的方策

A) 売上について

前々期から発足した人材開発事業部は、受注増を図る営業部の強化を目的としての措置でありましたが、一般人材派遣事業を軌道に乗せることも視野に入れてのことでした。

前期の成果は、顧客としての新規取引先5社、弊社の人材バンクとしての新しい技術協力パートナー会社12社となっております。今期の商談成立案件の増加が見込まれ、売上高増に繋がっていくと思われまます。引き続き、営業部の新規取引先開拓にその活躍を期待すると同時に会社としても全員一丸となって協力体制を敷いて人材派遣事業拡張に努力してまいります。

もちろん、既存の取引先に対しても受注量を増やすことだけでなく弊社が得意とする Talend や XGC (国際規格の有価証券報告書作成ソフト) で共に顧客開拓を行っていくよう働きかけることで共存共栄を図っていこうと考えております。

弊社は、2008年11月に「ISMS (ISO 27001)」の認証を取得しました。通称「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれるこの認証は、コンピュータシステムの設計、開発、運用、保守には不可欠のものです。

近年、IT化の進展に伴い企業等において取扱う情報の重要性が高まる一方で、不正アクセスやコンピュータウイルスによる被害、および内部不正者や外注業者による情報漏洩事件など、情報資産を脅かす要因が著しく増加しています。これらの脅威に

対して適切にリスク管理を実施し、企業における総合的な情報セキュリティ確保を遂行するためには、「情報セキュリティマネジメントシステム」の迅速な構築、円滑な運用が必達事項となっています。

この認証は、IT 業界に限らずあらゆる業界において必須のものとなってきております。情報漏洩保護を約束するこの認証を受けた企業でなければ顧客の信頼を得ることが出来なくなってきました。

弊社では、ISMS(ISO27001)の取得ノウハウを持ったコンサルティングチームが一昨年度から活動していますが、ISO27001に加えて昨年3月にISO9001とISO14001の認証を取得し、顧客の要求に十二分に応えられるコンサルティングを提供できるチームとしてビジネスチャンスを広げています。

今期、弊社はこれらのISOを最大限に活用し国内の企業だけでなく海外の企業ともビジネス展開を図り、売上増に繋げて参ります。

B) 人材育成について

弊社では、コンピュータ技術のレベルアップを図る目的で、毎年4名から6名の社員をインドのバンガロールにある技術研修センターへ送り出してきました。研修期間は5ヶ月間で、インド研修を終え帰国した社員に対する評価には非常に高いものがあり、弊社営業の単価交渉に役立ってきました。

前期、弊社はこのインド研修を経費節減を目的として中止しましたが、休止期間は1～2年と考えていましたが、今期10月より再開します。

弊社が社員の技術力向上を目的としてインド研修を始めてから既に10年以上、50人を超える社員がこの研修を経験しています。一昨年の12月にこれらの社員に聞き取り調査をしたところ、ほぼ全員が「よかった」「役に立った」「いい経験をさせてもらった」との答えが返ってきました。

グローバルな会社を目指してきた弊社としては、国際感覚を身に付けた社員を育成することが大切との考えで、インドを始めとしてイギリス、アメリカ、中国、韓国、マレーシア、シンガポール、ネパールのIT企業や技術者と交流を図ってきました。弊社社員には、インド、中国、韓国、ネパール、シンガポール、バングラディッシュの国籍をもった技術者たちがいました。これらは、この10年を超える弊社のインド研修が生んだ成果といえます。この果実を今後の社員教育に生かすべく取り組んでまいります。

C) 資金について

今期の事業計画をよく説明し、メインバンクの支援を引き続きお願いすると共に、政府や東京都及び台東区の中小企業経営支援施策を最大限に利用するため経理部にこうした施策に明るい人材の助言を求めています。

東京都による経営革新計画の承認企業であることを活用する

D) 採用について

新規採用については、即戦力として役立つ人材を優先する。

学卒者（新卒）の今期採用枠は、5名とする。

*弊社に於いて Co-Op やインターンシップで1ヶ月以上の企業研修を受けた学生を優先する。

2013/02/28

株式会社ジャパンコミュニケーション
会長 山本武明